

点検・評価の様式（手引版雛形）

政府統計コード	00450100
基幹・一般の別（選択記入）	その他の一般統計調査
調査の名称	労働災害動向調査
政府内における調査結果の利活用状況 ※該当するものを選択（複数選択可）	<input type="radio"/> 重要な政策の立案・実施・評価の直接の根拠資料として利用
	<input type="checkbox"/> 国が給付する手当や給付金の算定根拠として利用
	<input type="checkbox"/> 月例経済報告に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> 基幹統計以外の重要な統計の作成に利用
	<input type="checkbox"/> その他
特記事項	

① 調査計画との整合性確保等の観点

調査計画との整合性 (整合している場合チェック)	<div><div><div><div><div><div>☐ 1.調査の目的</div><div>☐ 2.調査対象の範囲 ※</div><div>☐ 3.報告者数等※</div><div>☐ 4.報告事項とその基準期日 ※</div><div>☐ 5.報告の方法 ※</div><div>☐ 6.報告を求める期間 ※</div><div>☐ 7.集計事項 ※</div><div>☐ 8.結果の公表方法及び期日 ※</div><div>☐ 9.使用する統計基準</div><div>☐ 10.調査票情報の保存</div><div>☐ 11.立入検査</div></div><div><div>報告を求める個人又は法人その他の団体(報告者)の数等</div><div>報告を求める事項及びその基準となる期日又は期間</div><div>報告を求めるために用いる方法</div><div>調査結果の公表の方法及び期日</div><div>調査票情報の保存期間及び保存責任者</div><div>基幹統計調査のみ</div></div></div><div>全項目整合</div></div></div></div>
-----------------------------	--

(注1)「※」を付している一般統計調査の点検項目については、調査事項の10%未満の変更等、承認を要しない「軽微な変更」の範囲や公表内容との整合性に留意して点検を実施

(注2) 不整合は生じていないものの、調査計画の改善を検討（予定）している事項がある場合はシート②で記載

② 統計の品質確保・向上を図るための統計作成プロセスの水準の段階的な向上の観点

業務マニュアル等の整備・共有の状況及び実際の業務の実施状況の確認等	<div><div><input type="checkbox"/> 課題なし</div><div><input type="checkbox"/> 課題あり、見直し・改善を実施（予定含む）</div><div><input type="checkbox"/> その他（例：課題精査中、課題はないが見直し・改善を実施（予定含む）等）</div></div>
-----------------------------------	--

	見直し・改善の概要（自由記入）	見直し・改善の内容（左記の類型） （該当するものを選択、複数選択可能）	見直し・改善の対応方法・手段 （複数選択可能）	対応状況 （選択記入）
記入欄 No. 1	業務マニュアルの拡充について、令和５年度に実施した省内の業務マニュアルの点検結果を踏まえ、拡充が必要な業務マニュアルの洗い出しを行い、令和７年調査（令和７年度）までに業務マニュアルの拡充を実施する。	<div><div><input type="radio"/> 調査計画の見直し・改善</div><div><input type="radio"/> 業務マニュアル等の整備・充実・改善</div><div><input type="radio"/> 品質の表示</div><div><input type="radio"/> 変更管理の実施</div><div><input type="radio"/> 遅延調査票への対応</div><div><input type="radio"/> 外部委託先からの意見や改善提案の聴取</div><div><input type="radio"/> ＲＸの実施、データのデジタル化</div><div><input type="radio"/> システムの要件・仕様の可視化</div><div><input type="radio"/> プロセス診断結果の取り込み</div><div><input type="radio"/> その他プロセスの段階的な向上に向けた取組</div></div>	<div><div><input type="radio"/> 調査計画の変更申請</div><div><input type="radio"/> 調査計画の軽微変更</div><div><input type="radio"/> 業務マニュアルの整備・充実</div><div><input type="radio"/> 実施方法の見直し</div><div><input type="radio"/> その他</div></div>	対応中/対応予定
記入欄 No. 2	e-Stat上で公表する統計表について、従前のファイル形式のほか、データベース形式の統計表の提供準備を進め、令和６年度に令和５年調査の報告書の内容等をe-Statに掲載するタイミングで、平成27年調査以降の統計表をデータベース形式でも公表した。	<div><div><input type="radio"/> 調査計画の見直し・改善</div><div><input type="radio"/> 業務マニュアル等の整備・充実・改善</div><div><input type="radio"/> 品質の表示</div><div><input type="radio"/> 変更管理の実施</div><div><input type="radio"/> 遅延調査票への対応</div><div><input type="radio"/> 外部委託先からの意見や改善提案の聴取</div><div><input type="radio"/> ＲＸの実施、データのデジタル化</div><div><input type="radio"/> システムの要件・仕様の可視化</div><div><input type="radio"/> プロセス診断結果の取り込み</div><div><input type="radio"/> その他プロセスの段階的な向上に向けた取組</div></div>	<div><div><input type="radio"/> 調査計画の変更申請</div><div><input type="radio"/> 調査計画の軽微変更</div><div><input type="radio"/> 業務マニュアルの整備・充実</div><div><input type="radio"/> 実施方法の見直し</div><div><input type="radio"/> その他</div></div>	対応済

③ 必要な精度の確保・向上の観点

1 調査の実施目的を確保するための 精度管理の実施状況	目安としている指標の設定状況			目安としている指標の具体的推移 (自由記入。別紙も可)			
	精度管理の目安と している指標区分 ※該当するものを 選択(複数選択可)		目安としている指標の具体的な 設定内容・考え方等 (自由記入。別紙も可)	目安としている 指標の設定時期 (自由記入)	今回調査 (又は前回調査)	前回調査 (又は前々回調査)	前々回調査 (又は3回前の調査)
	○	達成精度	【事業所調査】度数率の標準誤差率が、産業及び事業所規模別に、事業所規模100人以上については概ね9%以内、事業所規模10～99人については概ね10%以内となるように設定する。 【総合工事業調査】度数率の標準誤差率が、産業計・請負金額計において概ね9%以内となるように設定する。	令和3年	令和5年調査 別紙1参照	令和4年調査 別紙2参照	令和3年調査 別紙3参照
		回収率・回答率					
		回収調査票数					
		カバレッジ					
		その他					
	設定なし						

令和 5 年事業所調査 度数率および標準誤差率

		事業所規模計					
				1 0 0 人以上計		10～99人	
		度数率	標準誤差率	度数率	標準誤差率	度数率	標準誤差率
	産業 計（総合工事業除く）	2.84	2.6%	2.14	2.3%	3.62	4.4%
A	農業,林業	11.30	10.0%	7.34	12.5%	12.93	12.1%
B	漁業	12.34	19.0%	11.52	83.3%	12.56	12.0%
C05	鉱業，採石業，砂利採取業	2.78	21.1%	2.94	0.0%	2.73	29.6%
D	建設業（0 7、0 8に限る）	1.65	10.4%	0.65	9.1%	2.21	12.0%
E	製造業	2.26	3.7%	1.29	3.1%	3.74	5.5%
F33～36	電気・ガス・熱供給・水道業	0.72	11.4%	0.57	14.5%	0.88	16.3%
G	情報通信業（通信業、新聞業及び出版業に限る。）	0.37	15.9%	0.29	15.5%	0.68	31.7%
H	運輸業，郵便業	4.02	6.0%	3.95	5.3%	4.09	10.2%
I	卸売業，小売業	2.60	12.1%	2.43	6.4%	2.71	16.6%
M	宿泊業，飲食サービス業（旅館，ホテルに限る。）	4.35	8.1%	3.53	7.5%	5.27	12.9%
N	生活関連サービス業，娯楽業（一部の産業に限る。）	4.47	8.9%	4.61	10.7%	4.39	12.9%
P	医療，福祉（一部の産業に限る。）	2.98	5.5%	2.32	5.1%	3.88	9.1%
R	サービス業（他に分類されないもの）（一部の産業に限る。）	4.50	7.1%	3.73	7.7%	5.47	11.9%

令和 5 年総合工事業調査 度数率および標準誤差率

	度数率	標準誤差率
総合工事業	1.69	6.7%
【産業別】		
土木工事業	1.41	19.5%
河川土木工事業	1.40	39.0%
水力発電施設等新設事業	2.69	27.4%
鉄道又は軌道新設事業	0.00	0.0%
地下鉄建設事業	0.00	0.0%
橋りょう建設事業	1.34	37.9%
ずい道新設事業	1.95	24.9%
道路新設事業	0.77	64.2%
その他の土木工事業	1.58	34.2%
舗装工事業	1.25	16.4%
建築事業	1.78	6.5%
建築工事業	1.92	6.5%
その他の建築事業	0.92	32.5%
【請負金額別】		
請負金額10億円以上	1.48	9.2%
請負金額 5 億円以上10億円未満	2.39	11.4%
請負金額 5 億円未満	1.88	13.9%

令和 4 年事業所調査 度数率および標準誤差率

		事業所規模計（30人以上計）					
						100人以上計	
						10～99人	
		度数率	標準誤差率	度数率	標準誤差率	度数率	標準誤差率
	産業 計（総合工事業除く）	2.72	2.9%	2.06	2.7%	3.76	4.2%
A	農業,林業	8.82	8.3%	7.13	10.7%	9.52	10.4%
B	漁業	13.21	16.5%	24.22	35.7%	10.59	15.7%
C05	鉱業，採石業，砂利採取業	3.07	20.4%	1.96	72.7%	3.50	20.5%
D	建設業（07、08に限る）	1.65	12.3%	0.79	8.4%	2.17	14.8%
E	製造業	1.84	3.9%	1.25	3.5%	3.78	5.4%
F33～36	電気・ガス・熱供給・水道業	0.95	10.0%	0.62	16.1%	1.28	12.7%
G	情報通信業（通信業、新聞業及び出版業に限る。）	0.46	18.0%	0.27	26.9%	1.10	23.9%
H	運輸業，郵便業	3.82	6.7%	4.06	7.1%	3.58	11.5%
I	卸売業，小売業	2.71	12.8%	1.98	6.1%	3.27	20.1%
M	宿泊業，飲食サービス業（旅館，ホテルに限る。）	3.85	10.3%	3.16	8.8%	4.68	17.4%
N	生活関連サービス業，娯楽業（一部の産業に限る。）	5.62	7.4%	5.19	12.0%	5.86	9.2%
P	医療，福祉（一部の産業に限る。）	2.96	6.3%	2.17	5.9%	4.10	10.1%
R	サービス業（他に分類されないもの）（一部の産業に限る。）	4.51	7.6%	3.85	6.1%	5.37	13.9%

令和 4 年総合工事業調査 度数率および標準誤差率

	度数率	標準誤差率
総合工事業	1.47	16.3%
【産業別】		
土木工事業	1.73	13.9%
河川土木工事業	1.08	45.1%
水力発電施設等新設事業	0.93	66.2%
鉄道又は軌道新設事業	3.77	48.1%
地下鉄建設事業	1.21	50.4%
橋りょう建設事業	1.44	29.2%
ずい道新設事業	2.18	39.0%
道路新設事業	0.53	90.0%
その他の土木工事業	1.85	23.7%
舗装工事業	3.47	46.0%
建築事業	1.41	19.7%
建築工事業	1.78	9.4%
その他の建築事業	0.39	80.1%
【請負金額別】		
請負金額10億円以上	1.22	21.9%
請負金額 5 億円以上10億円未満	2.49	18.2%
請負金額 5 億円未満	1.89	15.9%

令和 3 年事業所調査 度数率および標準誤差率

		事業所規模計（30人以上計）					
						100人以上計	
						10～99人	
		度数率	標準誤差率	度数率	標準誤差率	度数率	標準誤差率
	産業 計（総合工事業除く）	2.64	3.0%	2.09	2.1%	3.46	4.7%
A	農業,林業	10.50	8.4%	6.23	11.1%	12.00	9.7%
B	漁業	18.64	14.7%	24.96	40.8%	16.82	11.6%
C05	鉱業，採石業，砂利採取業	3.85	63.0%	-	-	3.85	63.0%
D	建設業（07、08に限る）	1.72	10.0%	0.85	9.8%	2.25	12.1%
E	製造業	1.86	3.2%	1.31	3.4%	3.49	4.9%
F33～36	電気・ガス・熱供給・水道業	0.80	12.2%	0.67	12.2%	0.91	18.5%
G	情報通信業（通信業、新聞業及び出版業に限る。）	0.36	14.6%	0.30	16.3%	0.57	27.1%
H	運輸業，郵便業	3.90	9.4%	3.31	4.8%	4.43	15.3%
I	卸売業，小売業	2.60	12.0%	2.31	6.8%	2.84	16.2%
M	宿泊業，飲食サービス業（旅館，ホテルに限る。）	3.04	11.6%	3.31	12.5%	2.78	20.5%
N	生活関連サービス業，娯楽業（一部の産業に限る。）	4.82	9.6%	4.65	12.8%	4.91	12.9%
P	医療，福祉（一部の産業に限る。）	2.79	5.7%	2.43	4.7%	3.29	10.4%
R	サービス業（他に分類されないもの）（一部の産業に限る。）	4.18	5.9%	4.02	6.5%	4.42	10.5%

令和 3 年総合工事業調査 度数率および標準誤差率

	度数率	標準誤差率
総合工事業	1.39	9.0%
【産業別】		
土木工事業	1.74	16.0%
河川土木工事業	1.25	26.3%
水力発電施設等新設事業	1.09	55.7%
鉄道又は軌道新設事業	4.85	33.8%
地下鉄建設事業	2.05	26.3%
橋りょう建設事業	0.63	48.4%
ずい道新設事業	3.45	43.8%
道路新設事業	1.73	52.3%
その他の土木工事業	2.12	21.0%
舗装工事業	1.67	31.7%
建築事業	1.32	10.3%
建築工事業	1.35	8.6%
その他の建築事業	1.12	52.5%
【請負金額別】		
請負金額10億円以上	1.42	11.3%
請負金額 5 億円以上10億円未満	1.59	15.9%
請負金額 5 億円未満	1.12	25.8%